

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第109期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社サンエー化研
【英訳名】	Sun A.Kaken Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤岡 宣隆
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	経理部長 近江 剛
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	経理部長 近江 剛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第2四半期連結 累計期間	第109期 第2四半期連結 累計期間	第108期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	15,624,916	16,677,691	31,702,089
経常利益 (千円)	749,896	801,803	1,460,857
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	518,123	533,941	992,471
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	672,275	953,448	1,649,275
純資産額 (千円)	17,903,091	19,655,491	18,803,213
総資産額 (千円)	35,203,302	36,557,950	34,930,952
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	47.21	48.65	90.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.5	53.4	53.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,147	1,470,102	744,587
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,826,156	382,757	3,626,233
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,866,498	245,169	1,661,472
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,440,972	5,099,197	4,257,902

回次	第108期 第2四半期連結 会計期間	第109期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.74	17.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済につきましては、政治・経済面で先行き不透明感が残るものの総じて回復傾向をたどりました。米国経済は個人消費が堅調で、景気回復が持続しており、欧州においても輸出環境の改善により回復基調が強まりました。中国においては政府の金融引き締めによってインフラ及び不動産関連投資の伸びが鈍化しましたが、個人消費が引き続き堅調で、景気は底堅く推移しました。

わが国経済については、人手不足感の強まりにより賃金上昇圧力が高まりつつありますが、輸出の増加により企業収益が改善し、それに伴う設備投資や訪日客数の増加等による建設投資の拡大によって景気は緩やかに回復基調をたどっております。

そのような状況下、当社グループの業績につきましては、比較的良好な事業環境が持続したこともあって、グループ全体で売上を伸ばすことができました。なかでも機能性材料については、光学用途の表面保護フィルムの受注が好調で、大幅な増収となりました。また、損益面については、前期竣工した新工場にかかる費用負担が期初から発生し、収益圧迫の一因となりましたが、機能性材料の収益拡大によってそれを吸収し、グループ全体で増益となりました。

その結果、当社グループの経営成績は、売上高166億77百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益8億25百万円（前年同期比11.7%増）、経常利益8億1百万円（前年同期比6.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億33百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりです。

軽包装材料

食品用包材の分野では、電子レンジ対応食品包材「レンジD o !」の販売が引き続き堅調、清涼飲料用パウチの受注も前年同期を上回り、増収となりました。精密機器その他の包材については、前四半期にエア緩衝材「エアロテクト」が前年同期の大幅減収の反動で増収となりましたが、主力ユーザーの生産計画見直しは継続しており、増収額は縮小しました。

一方、医薬品・医療用包材の分野では、高防湿PTPシート用フィルム「テクニフィルム」の販売が堅調ではありましたが、他の医療用包材が主要顧客の一時的な取扱量減少の影響を受け、減収となりました。洗剤・トイレタリー用包材の分野でも、液体洗剤やシャンプー・リンス等の詰め替え用パウチの販売が競争激化により伸び悩み、減収となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は69億2百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

産業資材

テープ基材等に使用される紙・布へのラミネート製品については、宅配便貨物を中心に物流が増加傾向にありますが、その際使用される梱包用テープの国内生産量は、海外製品流入の影響もあって頭打ちの状態が続きました。このような状況により、主要顧客である国内テープメーカーからの受注が伸び悩み、テープ基材関連製品は減収となりました。

剥離紙については、自動車関連分野の受注が前年同期並みの水準にとどまる一方、医療用品関連の受注が増加し、IT関連分野に使用される電材用工程紙についても、海外ユーザー向けの販売が好転したことから、増収となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は35億77百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

機能性材料

粘着塗工タイプの表面保護フィルム「サニテクト」については、大口案件の終息によりPET基材の「NSタイプ」が低調ではありましたが、その他の光学用途の受注が比較的好調で、増収となりました。

2層押し出しタイプの表面保護フィルム「PAC」については、液晶テレビ関連分野に加え、スマートフォン関連でも受注が伸び、増収となりました。

精密塗工タイプの表面保護フィルム「SAT」については、液晶テレビ向け偏光板用の受注が海外を中心に好調であったことに加え、スマートフォン関連の受注も全般的に堅調に推移したことから、大幅な増収となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は58億51百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

なお、セグメント別の売上高は以下のとおりです。

セグメント別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装材料	6,902百万円	41.4%	1.9%減
産業資材	3,577百万円	21.4%	1.6%増
機能性材料	5,851百万円	35.1%	21.8%増
その他	346百万円	2.1%	31.6%増
合計	16,677百万円	100.0%	6.7%増

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加や有形固定資産の取得による支出等の減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益8億1百万円（前年同期比6.9%増）や減価償却費、仕入債務の増加、未払消費税等の増加等の増加要因があり、前連結会計年度末に比べ8億41百万円増加し当第2四半期連結累計期間末には50億99百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は14億70百万円（前年同期は58百万円の資金の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益8億1百万円（前年同期比6.9%増）や、減価償却費5億8百万円（前年同期比62.4%増）、仕入債務の増加額5億65百万円（前年同期比29.2%減）、未払消費税等の増加額3億90百万円（前年同期は減少額2億22百万円）等の増加要因がありましたが、売上債権の増加額4億72百万円（前年同期比57.4%減）や、法人税等の支払額3億49百万円（前年同期比3.2%減）等の減少要因が上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億82百万円（前年同期比79.0%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億98百万円（前年同期比78.0%減）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億45百万円（前年同期は18億66百万円の資金の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億28百万円（前年同期比9.2%減）や配当金の支払額98百万円（前年同期比28.5%増）の減少要因によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,320,000	11,320,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,320,000	11,320,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	11,320,000	-	2,176,000	-	2,098,559

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1-8	1,812	16.00
昭和パックス株式会社	東京都新宿区市谷本村町2-12	1,244	10.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	409	3.61
サンエー化研社員持株会	東京都中央区日本橋本町1-7-4	369	3.26
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	315	2.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	310	2.73
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	300	2.65
双日プラネット株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町1-6-29	227	2.00
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	200	1.76
山田 美千代	神奈川県横浜市港南区	121	1.07
計	-	5,309	46.90

(注) 1. 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社」の所有する株式はすべて投資信託業務に係るものであります。

2. 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社」の所有する株式はすべて信託業務に係るものであります。

なお、それらの内訳は昭和パックス株式会社の退職給付信託300千株及び株式会社巴川製紙所の退職給付信託15千株となっております。

3. 「みずほ信託銀行株式会社」の所有する株式はすべて昭和パックス株式会社の退職給付信託に係るものであります。

4. 上記のほかに自己株式345千株があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 345,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,973,600	109,736	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	11,320,000		
総株主の議決権		109,736	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエー化研	東京都中央区 日本橋本町1-7-4	345,300	-	345,300	3.05
計	-	345,300	-	345,300	3.05

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,387,743	5,198,367
受取手形及び売掛金	10,175,858	2 10,402,684
電子記録債権	1,562,176	1,819,975
商品及び製品	1,206,590	1,427,456
仕掛品	1,283,631	1,274,026
原材料及び貯蔵品	688,963	623,440
その他	532,317	303,647
貸倒引当金	36,421	38,076
流動資産合計	19,800,860	21,011,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,070,356	4,099,886
機械装置及び運搬具(純額)	2,352,339	2,345,637
土地	1,948,200	1,948,200
その他(純額)	317,819	211,277
有形固定資産合計	8,688,715	8,605,001
無形固定資産	12,798	10,458
投資その他の資産		
投資有価証券	4,931,041	5,545,307
関係会社出資金	531,090	407,863
退職給付に係る資産	762,959	796,025
その他	204,338	182,621
貸倒引当金	851	850
投資その他の資産合計	6,428,578	6,930,968
固定資産合計	15,130,091	15,546,428
資産合計	34,930,952	36,557,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,738,799	27,340,020
短期借入金	3,226,668	3,235,001
未払法人税等	332,929	277,553
賞与引当金	466,598	481,064
役員賞与引当金	6,851	7,224
その他	1,693,545	21,997,811
流動負債合計	12,465,392	13,338,674
固定負債		
長期借入金	1,909,945	1,615,525
役員退職慰労引当金	139,643	107,963
環境対策引当金	12,338	12,338
退職給付に係る負債	491,459	498,895
資産除去債務	104,686	105,028
その他	1,004,273	1,224,034
固定負債合計	3,662,345	3,563,784
負債合計	16,127,738	16,902,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,136,756	2,136,756
利益剰余金	12,645,057	13,080,227
自己株式	116,011	116,042
株主資本合計	16,841,803	17,276,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,885,108	2,300,549
為替換算調整勘定	13,249	25,240
退職給付に係る調整累計額	50,811	35,154
その他の包括利益累計額合計	1,821,048	2,240,154
非支配株主持分	140,362	138,394
純資産合計	18,803,213	19,655,491
負債純資産合計	34,930,952	36,557,950

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	15,624,916	16,677,691
売上原価	13,205,676	14,291,957
売上総利益	2,419,240	2,385,733
販売費及び一般管理費	1,680,618	1,560,723
営業利益	738,621	825,010
営業外収益		
受取利息	337	173
受取配当金	53,170	56,246
作業くず売却益	23,459	24,789
クレーム収入	9,721	17,957
その他	8,627	10,674
営業外収益合計	95,316	109,841
営業外費用		
支払利息	13,855	13,986
持分法による投資損失	17,088	113,975
為替差損	17,231	485
環境対策費	32,000	-
その他	3,865	4,601
営業外費用合計	84,041	133,048
経常利益	749,896	801,803
税金等調整前四半期純利益	749,896	801,803
法人税、住民税及び事業税	231,097	254,303
法人税等調整額	4,013	13,491
法人税等合計	227,083	267,795
四半期純利益	522,812	534,008
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,688	66
親会社株主に帰属する四半期純利益	518,123	533,941

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	522,812	534,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	253,718	415,774
為替換算調整勘定	26,016	2,740
退職給付に係る調整額	17,913	15,656
持分法適用会社に対する持分相当額	96,152	9,251
その他の包括利益合計	149,462	419,440
四半期包括利益	672,275	953,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	667,730	953,048
非支配株主に係る四半期包括利益	4,544	400

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	749,896	801,803
減価償却費	313,060	508,417
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,806	2,035
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,215	31,680
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,081	1,654
受取利息及び受取配当金	53,507	56,419
支払利息	13,855	13,986
持分法による投資損益(は益)	17,088	113,975
環境対策引当金の増減額(は減少)	32,000	-
売上債権の増減額(は増加)	1,110,519	472,630
たな卸資産の増減額(は増加)	105,936	145,738
仕入債務の増減額(は減少)	798,785	565,415
未払消費税等の増減額(は減少)	222,539	390,791
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	7,220	1,028
その他	45,579	119,315
小計	482,042	1,805,827
利息及び配当金の受取額	53,507	56,419
利息の支払額	12,892	13,973
環境対策費の支払額	219,674	28,492
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	361,131	349,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,147	1,470,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,810,943	398,046
投資有価証券の取得による支出	13,605	15,901
貸付けによる支出	1,030	600
貸付金の回収による収入	1,262	1,118
その他	1,839	30,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,826,156	382,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,000	8,333
長期借入れによる収入	2,100,000	-
長期借入金の返済による支出	141,920	128,795
自己株式の取得による支出	-	30
配当金の支払額	76,808	98,736
非支配株主への配当金の支払額	2,400	2,400
リース債務の返済による支出	22,372	23,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,866,498	245,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,497	880
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	40,303	841,295
現金及び現金同等物の期首残高	5,481,275	4,257,902
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,440,972	5,099,197

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の関連会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)	
長鼎電子材料(蘇州)有限公司	384,538千円	長鼎電子材料(蘇州)有限公司	440,754千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	285,114千円
支払手形	-	943,349
設備関係支払手形(流動負債(その他))	-	16,009

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
荷造運送費	443,218千円	493,031千円
賞与引当金繰入額	93,564	86,254
役員賞与引当金繰入額	6,851	7,224
退職給付費用	23,354	25,035
役員退職慰労引当金繰入額	12,660	12,840
貸倒引当金繰入額	4,081	1,654

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	5,563,894千円	5,198,367千円
預入期間が3か月を超える定期預金	122,922	99,169
現金及び現金同等物	5,440,972	5,099,197

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,823	7	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	76,823	7	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	98,772	9	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	98,771	9	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	7,034,143	3,521,399	4,806,166	15,361,709	263,207	15,624,916
セグメント利益又は損失 ()	432,891	96,209	374,457	711,139	27,482	738,621

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	6,902,124	3,577,646	5,851,511	16,331,282	346,409	16,677,691
セグメント利益又は損失 ()	430,898	403,900	751,588	778,586	46,424	825,010

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	47円21銭	48円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	518,123	533,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	518,123	533,941
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,974	10,974

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 98,771千円

(ロ) 1株当たりの金額 9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月5日

(注) 平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

株式会社サンエー化研

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンエー化研及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。